

ごあいさつ

皆様には、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「東和銀行レポート平成30年3月期」を作成いたしました。本誌では、平成29年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

平成29年度のわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、輸出・生産は増加基調となり、企業収益や景況感が改善する中で設備投資は増加傾向が続きしました。また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に増加するなど、景気は緩やかな拡大が続きしました。

このような経済状況のもと当行は、経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーに、当行のビジネスモデルの中核である「TOWAお客様応援活動」としての本業支援、経営改善支援、資産形成支援に全職員が一丸となって取り組むことで、お客様と共に共通価値を創造し、当行の収益力の向上を図ってまいりました。

本業支援では、販路拡大や商品の紹介などのビジネスマッチングや、生産性の向上、新商品開発、専門人材不足、事業承継などの経営課題の解決に向けた「ご提案活動」に取り組んでまいりました。また、海外進出や輸出入に関心のあるお客様への海外進出支援については、国際部海外進出支援チームと営業店が連携し、58ヶ国38機関のネットワークを活用することで175件の海外進出支援に取り組んでまいりました。具体的な「ご提案活動」の取り組みについては、関東経済産業局と連携して、専門知識や経験を持つ大手企業OBと、専門人材の不足に悩むお客様の橋渡しをする、新現役交流会の開催に取り組んでおります。平成26年7月に地方銀行として初の「新現役交流会」を開催して以降、これまでに群馬県と埼玉県で計4回の実績となっております。また、他行に先駆けて取り組んできた「ものづくり補助金」の申請支援は、リレバン推進部お客様応援室と外部コーディネーターが連携して、申請書の作成支援に取り組んだ結果、2年連続で近隣金融機関を上回るトップの採択数となっております。

経営改善支援では、経営状況が厳しいお客様への経営改善・事業再生支援を、審査管理部企業支援室が外部専門機関との連携を図った上で、お客様の窮境状況や財務内容、事業の将来性などを多角的に検証し、経営改善計画の策定支援やバンクミーティングの主導による全行返済緩和の対応、債権放棄やDDS等の抜本的な再生手法の活用などに取り組んでまいりました。その結果、「プランフェニックスⅣ」期間中における、外部機関との連携による経営改善計画の策定支援は311件となりました。この他に、地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用した支援は70件となっております。更に、平成28年12月、これまで、信用格付に基づいて審査部・審査管理部に分かれていた貸出条件変更先の所管を、経営改善に係るノウハウや外部専門機関との連携実績が豊富な企業支援室に一元化を図り、企業支援室担当者が全先を直接訪問し経営改善に取り組んだことにより、経営改善計画の策定支援先数は、平

成28年3月末時点では、貸出条件変更先1,103先中461先(41.7%)であったのに対し、平成30年3月末時点では、同956先中799先(83.6%)となり41.8ポイント改善いたしました。こうした経営改善・事業再生支援などによる実抜計画(実現可能性の高い抜本的な経営再建計画)の順調な達成などにより、「プランフェニックスⅣ」期間中に65社の債務者区分がランクアップいたしました。

資産形成支援では、平成29年7月にお客様の資産形成にかかる業務について、お客さま本位の取組を強化するために、「お客さま本位の業務運営方針」を制定し、このアクションプランを実践し、お客様の最善の利益の実現に向けて取り組んでまいりました。平成29年10月にはあらたに「お客様資産形成部」を設置し、資金運用部長が部長を兼務する態勢といたしました。この態勢により、資金運用部の知見やノウハウをお客様に対する金融商品販売業務にも活用し、お客様の安定的な資産形成に繋がるように取り組んでまいりました。またお客様の資産形成のためのツールとすることを目的に、平成30年2月から、ネット証券最大手の(株)SBI証券と提携した金融商品仲介サービスを開始し、お客様は多様な商品の購入や情報の取得が可能になりました。

このようなお客様の本業支援や経営改善・事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、平成30年3月末の預金残高は前年同期比343億円増加の1兆9,528億円、貸出残高は同247億円増加の1兆4,107億円となりました。また、平成29年度の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出残高の増加などから、コア業務純益は105億円、経常利益は151億円、当期純利益110億円を計上することができました。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じて、新たに策定する経営強化計画に基づいて「お客様応援活動」を更に強化・深化することにより、お客様や地域とともに「共通価値の創造」の実践に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年7月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光